

平成25年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	社会保障改革検討費		担当部局庁	内閣官房副長官補室 社会保障改革担当室		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		担当課室			企画官 植松 利夫	
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	社会保障制度改革推進法 (平成24年法律第64号)		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会保障制度改革推進法第9条に基づき社会保障制度改革国民会議が設置され、社会保障制度改革について議論が行われているところであり、同国民会議の審議状況のライブ中継を行うとともに、終了後、録画映像をホームページに掲載することで、国民会議の議論を広く公開し、国民の関心を広く促すことを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	社会保障制度改革国民会議を次の日程において開催し、審議状況のライブ中継を行うとともに、会議終了後には、録画映像をホームページに掲載。 平成24年度当初は新聞広告掲載料として予算計上していたが、社会保障制度改革国民会議を開催することとなったことから、同国民会議の議論を広く公開するため、同国民会議のライブ中継を行うための費用に充当した。なお、新聞広告を活用した広報については、政府広報と適切な連携・役割分担を行う観点から政府広報により実施。 ・第1回 平成24年11月30日 ・第2回 平成24年12月7日 ・第3回 平成25年1月21日 ・第4回 平成25年2月19日 ・第5回 平成25年2月28日 ・第6回 平成25年3月13日 ・第7回 平成25年3月27日						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	49	30	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	49	30	-	-
	執行額	-	31	1	-	-	
	執行率(%)	-	63%	3%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	国民会議の議論を広く公開するための事業であり、一定の数値により成果を示すことは困難。 (23年度:社会保障・税一体改革に関するシンポジウムの開催を通じて、社会保障制度やその財源を巡る現状と課題についての理解を高める(事後アンケートにおける「良く理解できた」、「理解できた」の回答を集計))。		成果実績	-	福岡:61.9% 広島:65.8% 香川:78.0% 北海道:69.1% 兵庫:72.0%	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会保障制度改革国民会議の開催 (23年度:社会保障・税一体改革に関するシンポジウムを5道県開催する。)		活動実績 (当初見込み)	-	5回 (5回)	7回 -	( )
<b>単位当たりコスト</b>	10(万円/1回の開催)		算出根拠	72万円/7回=10万円			
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		社会保障・税一体改革は、喫緊の課題であり、社会保障制度やその財源を巡る現状と課題についての理解を得ることは優先度が高く、また、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		選定を随意契約により行っているが、費目・使途等事業目的に即し、真に必要なものに限定しており、中間業者の介在など、資金の流れに不合理な点もない。 なお、不用率が大きくなっているのは、24年度当初は新聞広告掲載料として予算計上していたが、社会保障制度改革推進法第9条に基づき社会保障制度改革国民会議を開催することとなったことから、同国民会議の議論を広く公開するため、同国民会議のライブ中継等を行うための費用に充当したところである。これにより、国民の関心を促すための事業をより効率的に行ったものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	社会保障制度改革国民会議について、広く国民の議論への関心を促すための手段として、実効性の高い手段である。なお、新聞広告などは政府広報と連携・役割分担して適切に実施。 なお、同国民会議における議論の様子を社会保障制度改革国民会議のウェブサイトでも毎回ライブ中継するとともに、会議終了後、録画をウェブサイトに掲載している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	社会保障・税一体改革については、社会保障制度改革推進法第9条に基づき、社会保障制度改革国民会議が設置され、同国民会議で検討が行われているところである。国民会議の開催に当たっては、広く国民の議論への関心を促すため、ライブ中継及び録画のホームページへの掲載を行っているところである。			
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	事業効果の検証を着実に行うべき。 (24年度限りの経費)			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	24年度限りの経費			
<b>備考</b>				
社会保障制度改革国民会議における議論の様子を同会議のウェブサイトでも毎回ライブ中継するとともに、会議終了後、録画を以下に掲載している。 <a href="http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg7970.html?t=65">http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg7970.html?t=65</a> (政府インターネットテレビのウェブサイト) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/live.html">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/live.html</a> (社会保障制度改革国民会議のウェブサイト)				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年		平成23年	平成24年	
			0011	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
0.7百円



【随意契約】

A デジコン株式会社  
0.7百円

「国民会議」に係るインターネット配信  
(中継)等業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A. デジコン株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ネット配信	インターネット配信(中継)等業務	0.7			
計		0.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デジコン株式会社	インターネット配信(中継)等業務	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					